

はじめての経済学入門講座

第7章 マクロ経済学 - 経済の病気を治す法 -

講師：有馬秀次

1. 経済の健康状態 - 完全雇用均衡 -

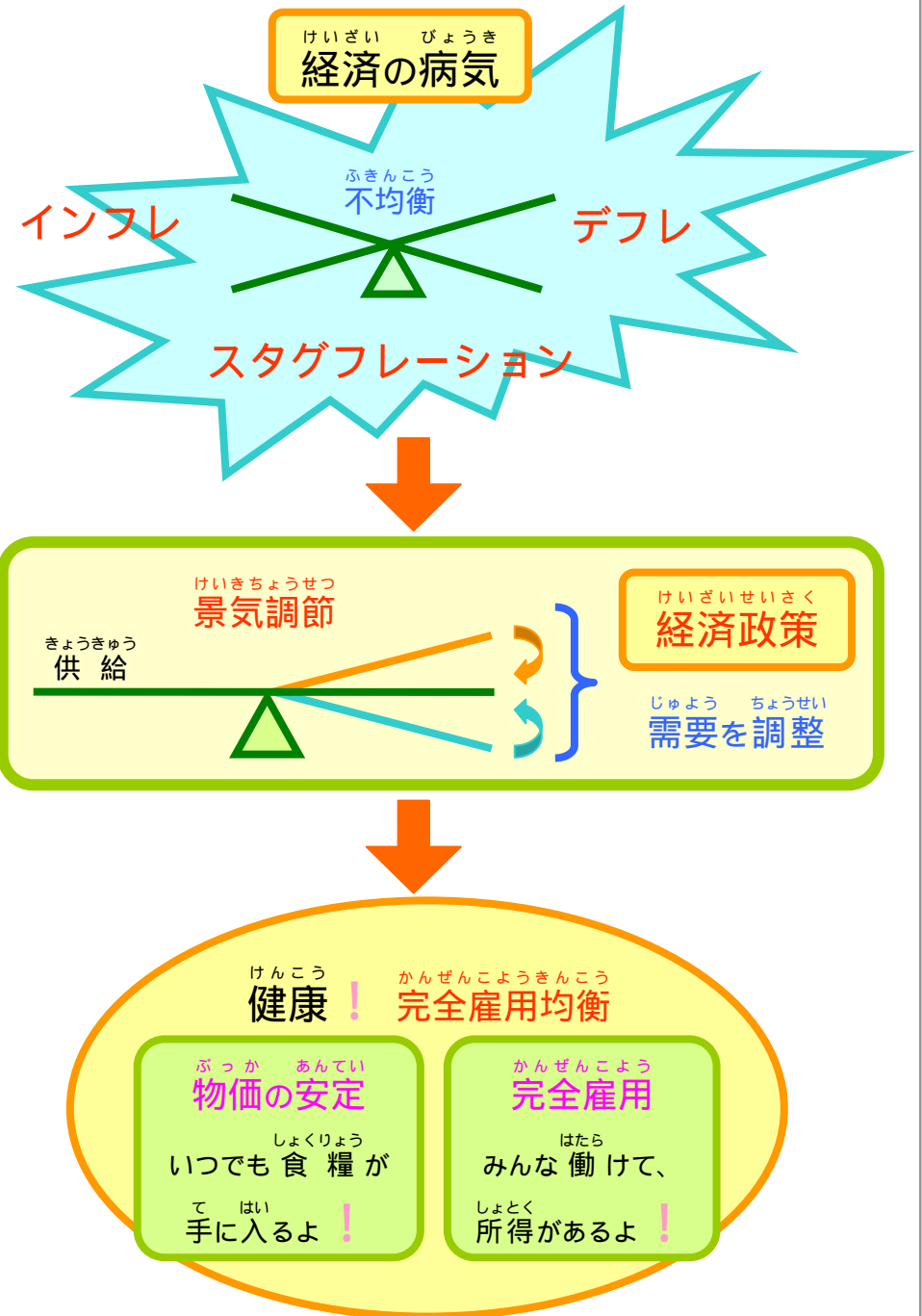
「健康な経済」とは、総供給と総需要が完全雇用水準で均衡している経済のことです。このとき、経済社会は物価の安定と完全雇用(失業者ゼロ)を実現しています。

逆に、「病気の経済」とは、不完全雇用水準で均衡している(完全雇用水準では均衡していない)経済のことです。このとき、経済社会は物価が不安定で、雇用問題(失業)を抱えています。

経済が病気(インフレ、デフレ、スタグフレーション)のときには、いずれも「完全雇用水準で不均衡」な状態に陥っています。これを治療するには、需要の過不足を調整する方法が採られます。

需要を調整するのは、短期的な効果が期待できるからです。一方、供給(生産構造の変更)を変える方法は、時間がかかることから、効果的な手段として選ばれません。

このように、完全雇用水準での均衡を目指して、政府が行う政策のことを経済政策といいます。経済政策の目的は、経済を健康な状態へ導くことです。物価の安定と完全雇用の実現を目指しています。



2. 経済政策 - 財政政策と金融政策 -

経済政策とは、物価の安定、雇用水準の維持、最適な資源配分、所得の再分配などの経済の目標を達成させるための政府の政策のことです。

経済政策は、大きく、**財政政策**と**金融政策**に分けられます。

財政政策は、**需要に直接働きかける**方法です。一方、金融政策は、**需要に間接的に働きかける**方法です。

財政政策とは何か

財政政策とは、政府が公共事業の拡大（または縮小）や増税（または減税）をすることによって、**需要の拡大や抑制**を図る政策のことです。

財政政策の手段は、(1) **フィスカル・ポリシー**、(2) **ビルトイン・スタビライザー**に分けられます。

金融政策とは何か

金融政策とは、**日本銀行が利子率を変える**ことによって、**マネーサプライ**（世の中のお金の量）を調節する政策のことです。利子率の変更は、民間投資に影響を与えます。

金融政策の手段は、(1) **金利政策**、(2) **オペレーション（公開市場操作）**、(3) **法定準備率操作**に大別されます。

金融政策では、このような民間投資を刺激、または抑制する方法を使って、**需要の拡大や抑制**を図ります。

経済政策

財政政策

公共事業の拡大・縮小
増税・減税

直接的に

需要の過不足を
調整する

財政政策の手段

フィスカル・ポリシー
ビルトイン・
スタビライザー

金融政策

日本銀行が
マネーサプライを調節

間接的に

需要の過不足を
調整する

金融政策の手段

金利政策
公開市場操作
法定準備率操作

3. 財政政策 (1) - フィスカル・ポリシー -

フィスカル・ポリシー(裁量的財政政策)とは、景気調節のために政府が意図的に実施する政策のことです。

フィスカル・ポリシーには、政府の歳出を調整する政策と、歳入を調整する政策があります。

歳出を調整する政策

歳出(国の支出)を調整する政策とは、政府支出(財政支出)を増減させることで、有効需要の過不足を調整させる方法のことです。

好況時には、政府支出(財政支出)を減らして、需要を抑制します。逆に、不況時には、政府支出(財政支出)を増やして公共事業を実施し、需要不足を解消します。

歳入を調整する政策

歳入(国の収入)を調整する政策とは、税収を増減させて、消費や企業の設備投資を調整させる方法のことです。

好況時には、増税により、消費や設備投資を抑制します。逆に、不況時には、減税により、消費や設備投資を刺激します。

しかし、不況時には、将来への不安から消費を控えるムードが広がるため、減税政策の効果はあまり大きなものではありません。

有効需要は、「お金を使って財やサービスを購入する」という貨幣的支出の力の大きさをあらわします。

歳出の調整

好況時 不況時



政府支出

減らす 増やす



公共投資

減る 増える



需要

減る 増える

歳入の調整

好況時 不況時



税収

増やす 減らす



消費・設備投資

減る 増える



需要

減る 増える

政府支出を増やす財源や、減税による歳入減を補う財源として、国債を発行すると、金利が上がる可能性があります。

金利の上昇は企業の投資を抑制するため、需要を増やす効果を弱めることとなります(クラウディング・アウト効果という)。

3. 財政政策 (2) -ビルトイン・スタビライザー-

ビルトイン・スタビライザー (景気の自動安定化装置) とは、あらかじめ組み込まれた財政制度で、景気を自動的に安定させる働きをするしくみのことです。主な制度に、累進課税制度や社会保障制度があります。

ビルトイン・スタビライザーの働き

ビルトイン・スタビライザーは、外生的ショック (石油価格の高騰など) を吸収し、マネーサプライ (世の中のお金の量) を増減させて、景気を安定化させる働きをします。これは、負の乗数効果を小さくするものです。

累進課税制度

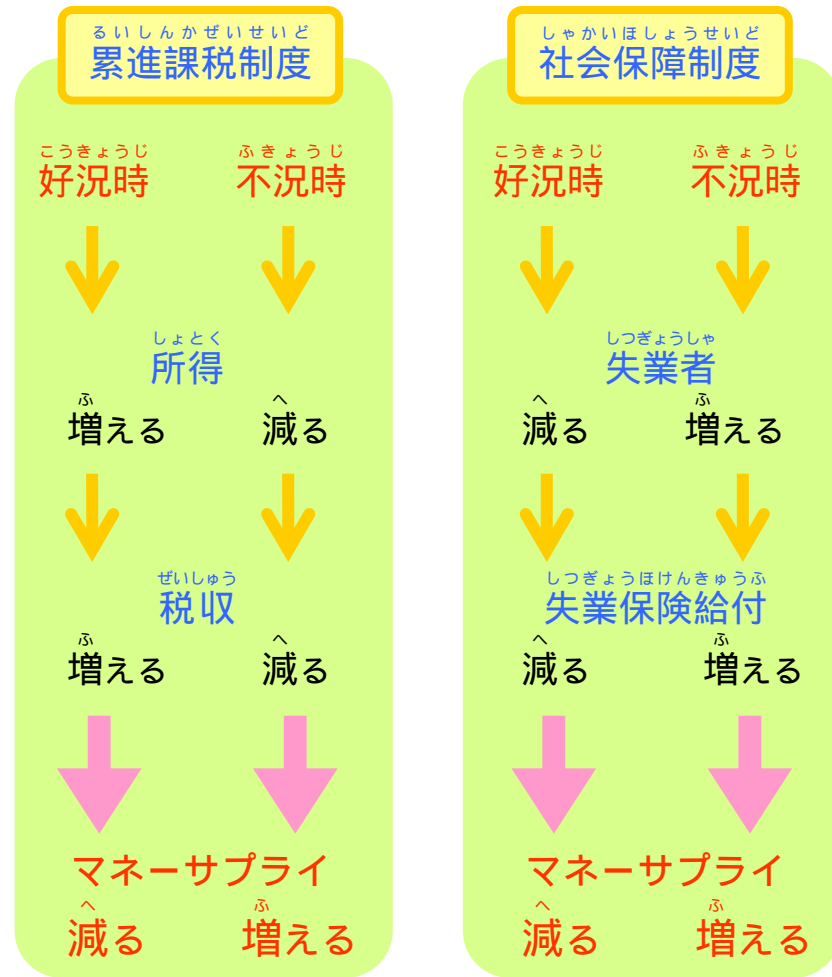
累進課税制度とは、高所得になるほど税負担率が増えて、低所得になるほど税負担率が減るという制度です。

好景気 (所得が増えて、失業者が減る) のときには、税負担も増えるため、消費や投資を抑制します。逆に、不景気 (所得が減って、失業者が増える) のときには、税負担も減るため、消費や投資を促進します。

社会保障制度

社会保障制度とは、病気・ケガ・高齢・失業などで収入が減ってしまった場合に、最低限度の生活を保障するという制度です。

不景気的时候には、失業者に対して失業保険の給付が増加します。これは、失業による所得 (消費) の落ち込みを抑える働きをします。



好景気 (所得が増えて、失業者が減る) には、マネーサプライを減らして、過熱気味の景気を抑制する働きをします。
 逆に、不景気 (所得が減って、失業者が増える) には、マネーサプライを増やして、不振な景気を刺激する働きをします。

3. 財政政策 (3) - 財政政策の効果 -

財政政策には、**経済 (GDP) を増進させる効果**があります。しかし、その効果の大きさは、**経済の発展段階に応じて小さくなる可能性**があります。

政府が**公共投資**を行うと、**社会資本 (道路、港湾)**が整備されます。社会資本が整っていると、**企業の生産は増加し、新たな市場での販売も可能**になります。また、**家計は交通の便がよくなることで買い物などの消費エリアが広がり、新しい生活スタイルが生まれます。**

社会インフラ (公共施設)が整っていない**発展途上国**には、**公共投資 (道路ができる)**は、**経済成長 (GDPの拡大) に大きなプラス効果**をもたらします。

一方、**社会インフラが整っている先進国**では、**公共投資 (道路ができる)**が**経済成長に与えるプラス効果は、小さくなります。**

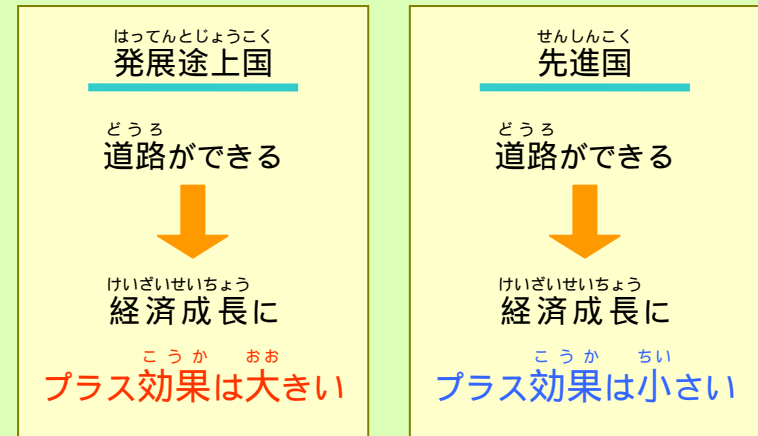
クラウディング・アウト

政府支出が民間投資を押しつけてしまうというマイナスの**効果**のことを**クラウディング・アウト (押しつけ効果)**といいます。

政府支出を行う財源として**国債を発行**すると、**利子率を上昇**させてしまいます。

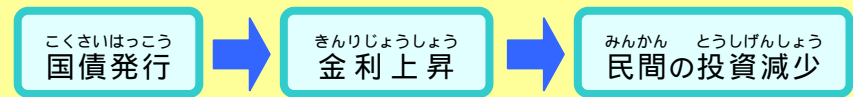
利子率が上がると、**民間の投資が減少**するため、**結果として、経済成長 (GDPの拡大) を妨げ**てしまいます。

公共投資の効果



クラウディング・アウト

押しつけ効果



経済成長を妨げる!

4. 財政(1) - 政府の経済活動：歳入と歳出 -

国や公共団体の経済活動(歳入と歳出を合わせた政府の活動)のことを**財政**といいます。

財政には、**資源配分機能**、**所得の再配分機能**、**経済の安定化機能**などの役割があります。

資源配分機能とは何か

資源配分機能とは、政府が社会資本(道路、港湾、治山治水施設)や公共サービス(司法、国防、消防、警察)などの**公共財**を提供する役割のことです。

公共財は、利益(儲け)が出ないために、市場を通じて分配することがむずかしい財・サービスです。そのため、政府には、**公共財**を提供する役割が期待されています。

所得の再配分機能とは何か

市場を通じて配分された所得には格差が生じます。この**所得の格差**(不公平)を是正する役割のことを**所得の再配分機能**といいます。

累進課税制度や社会保障制度がその役割を果たしています。

経済の安定化機能とは何か

経済の安定化機能とは、**景気の変動を調整**する役割のことです。**財政政策**により、経済の安定化を図ります。

歳入と歳出

歳入とは**国の収入**のことで、国民から集めた税金と国債(国民からの借金)からなります。

一方、**歳出**とは**国の支出**のことで、公共事業や外交などに使われる費用のことです。

一般歳出

歳出から、地方交付税交付金と国債費(国債の元利償還)を差し引いたものを**一般歳出**といいます。

一般歳出は、景気や経済の状況に応じて、政府の裁量で内容や規模が決められる費用であることから、**政策的経費**と呼んでいます。

一般歳出には、社会保障費、公共事業費、防衛費、文教・科学技術振興費などの項目があります。

なかでも**社会保障費**(年金・医療・福祉など)は、高齢化が進んでいることから、毎年「自然増」となり、「**歳出増加**」の原因となっています。



国の**歳入**と**歳出**に関する会計(経済活動状況の記録)を**一般会計**といいます。年末になると、政府は次年度の国の予算を決めて発表しています。

4. 財政 (2) -プライマリーバランス-

プライマリーバランスとは、**国債発行収入を除いた歳入**（税金など）と、**国債の利払いと償還費を除いた歳出**（一般歳出など）についての**基礎的財政収支**のことです。これは、国債費関連を除いた歳入と歳出の釣り合い状態を見る（分析する）ためのものです。

プライマリーバランスの状態

税金で一般歳出が賄われている状態を**プライマリーバランスが均衡**しているといいます。財政（国の懐具合）の正常な状態をあらわします。

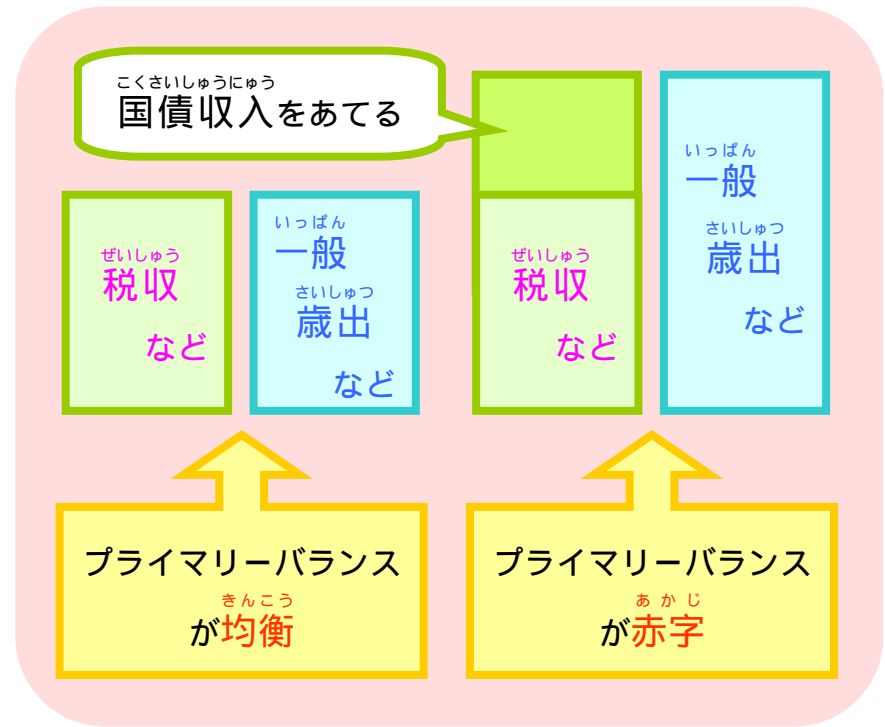
一方、一般歳出が税金より大きくなると、税金に加えて国債からの収入をあてることとなります。これを**プライマリーバランスが赤字**であるといいます。

日本のプライマリーバランス

日本のプライマリーバランスは、**大幅な赤字**が続いています。国債は、国民からの借金であり、将来の国民に返さなければならないものです。

プライマリーバランスが赤字とは、**将来の国民につけを回している**（現在の生活を維持するために、将来の国民から借金している）状態です。

プライマリーバランスを均衡させる（一般歳出を税金収入で賄う）には、**徹底した歳出の見直し**が必要です。



プライマリーバランスへの取り組み

2001年5月7日、小泉首相が所信表明演説において、**プライマリーバランスの均衡**を図るという構造改革の目標を表明しました（2001年度一般会計予算におけるプライマリーバランスは約11兆1400億円の赤字）。

政府は、**2010年代初頭の黒字**を目指して、**財政健全化**に取り組んでいます（2007年度一般会計予算におけるプライマリーバランスは約4兆4300億円の赤字）。

5. 金融政策 (1) - 金利政策 -

金利政策とは、日本銀行が**公定歩合**を**上げ下げ**することで、市中金利に影響を与える方法のことで、**公定歩合政策**ともいいます。

金利政策の目的は、**企業の投資活動**に刺激を与えることで、マネーサプライを増減させることにあります。

金融緩和と金融引き締め

景気が過熱した場合には、**公定歩合**を**高く**設定して金融を引き締めます。
逆に、不景気の場合には、**公定歩合**を**低く**設定して金融緩和をはかります。

2つの効果

金利政策には、**アナウンスメント効果**と**コスト効果**という2つの効果があります。アナウンスメント効果とは、**公定歩合の変更を宣言**することによる**間接的な波及効果**です。

* 公定歩合を上げる

公定歩合を上げると日本銀行の姿勢(スタンス)がわかると、企業や個人はお金を借りるのを控えるようになります。

* 公定歩合を下げる

公定歩合を下げるという日本銀行の姿勢(スタンス)がわかると、企業や個人はお金を借りるようになります。

好景気/金融引き締め

公定歩合を上げる

市中金利が上がる

企業の投資活動が減る

マネーサプライが減る

不景気/金融緩和

公定歩合を下げる

市中金利が下がる

企業の投資活動が増える

マネーサプライが増える

公定歩合

公定歩合は、日本銀行が民間銀行に貸し出しを行うときの基準金利として使われていました。

しかし、**金融の自由化**により、政策金利としての意味合いがなくなったことから、2006年8月に「**基準割引率および基準貸付利率**」に名称変更されました。



公定歩合の変更の宣言には、景気の現状や先行きに対する日本銀行の判断を示すという意味があります。

こうか コスト効果

こうか かしだしきんり ひょう か ちよく
コスト効果とは、貸出金利というコスト(費用)が変わることによる直
せつてき こうか
接的な効果です。

* こうていぶあい あ 公定歩合を上げる

こうていぶあい あ みんかんぎんこう にっぽんぎんこう かね か ぶ
公定歩合が上がると、民間銀行は、日本銀行からお金を借りるコストが増
かしだしきんり ひ あ
えるため、貸出金利を引き上げます。

きぎょう こじん かね か ひか みんかんぎんこう にっぽんぎんこう
すると、企業や個人はお金を借りるので、民間銀行が日本銀行
か かね りょう へ けつか
から借りるお金の量(ハイパワードマネー)が減ります。その結果、マネー
げんしょう
サプライも減少します。

* こうていぶあい さ 公定歩合を下げる

こうていぶあい さ みんかんぎんこう にっぽんぎんこう かね か へ
公定歩合が下がると、民間銀行は、日本銀行からお金を借りるコストが減
かしだしきんり ひ さ
るため、貸出金利を引き下げます。

きぎょう こじん かね か みんかんぎんこう にっぽんぎんこう
すると、企業や個人はお金を借りやすくなるので、民間銀行が日本銀行か
か かね りょう ぶ けつか
ら借りるお金の量(ハイパワードマネー)が増えます。その結果、マネーサ
ぞうか
プライが増加します。

こうか
アナウンスメント効果

こうていぶあい へんこう せんげん
公定歩合の変更を宣言

かんせつてき はきゆうこうか
間接的な波及効果

こうか
コスト効果

かしだしきんり へんどう
貸出金利の変動

ちよくせつてき はきゆうこうか
直接的な波及効果

きんりせいさく 金利政策からオペレーションへ

にっぽんぎんこう きんりせいさく こうていぶあいせいさく
これまで、日本銀行は、金利政策(公定歩合政策)によってマネ
しじょう でまわ かね りょう ちょうせつ きょくたん
ーサプライ(市場に出回るお金の量)を調節し、極端なインフレ
お
やデフレが起こらないようにしてきました。

ねんだい なかごろ きんゆう じゆうか すず こうていぶあい
ところが、1980年代の中頃から金融の自由化が進み、公定歩合と
しじょうきんり れんどう
市場金利が連動しなくなりはじめました。

しきんちょうたつほうほう たようか すず みんかんぎんこう こうていぶあい
資金調達方法の多様化が進んだため、民間銀行は、公定歩合で
にっぽんぎんこう かね か しじょう やす きんり しきん ちょうたつ
日本銀行からお金を借りなくても、市場から安い金利で資金を調達
できるようになりました。

けつか きんりせいさく こうていぶあいせいさく いぜん こうか
その結果、金利政策(公定歩合政策)は、以前のように効果をあら
わさなくなっています。

げんざい きんゆうせいさく こくさい てがた ばいばい こうかいしじょうそうさ
現在、金融政策は国債や手形などを売買する公開市場操作(オ
ちゅうしん おこな にっぽんぎんこう みんかんぎんこう
ペレーション)を中心に行っています。日本銀行が、民間銀行に
きょうきゆう みんかんぎんこう きゆうしゅう きんがく き
供給(または、民間銀行から吸収)する金額を決められるため、
ちょうせい ようい おこな
マネーサプライの調整が容易に行えるからです。

きんゆうせいさく ちゅうしん
金融政策の中心

こうかいしじょうそうさ
公開市場操作(オペレーション)

こくさい てがた ばいばい
国債や手形を売買

5. 金融政策 (2) - 公定歩合 -

これまで、**公定歩合**は、日本銀行が民間銀行に貸し出しを行うときの基準金利として使われていました。

しかし、**金融の自由化**が進められた結果、金利は自由金利（市場金利）を中心に決定されるようになり、**公定歩合は基準金利ではなくなりました**。

現在、公定歩合は**ロンバート型貸出制度**（2001（平成13）年3月16日導入）において、金融機関が日本銀行から短期資金を借りるときの**基準金利**として利用されています。

2006（平成18）年8月11日、日本銀行は、公定歩合に政策金利としての意味合いがなくなったことから、「公定歩合」という用語を「**基準割引率および基準貸付利率**」に名称変更しました。

＜ 公定歩合(基準割引率および基準貸付利率)の推移 ＞

1995（平成7）年9月	年0.50%
2001（平成13）年2月13日	年0.35%（ ロンバート型貸出制度 の導入に先立ち）
2001（平成13）年3月1日	年0.25%
2001（平成13）年9月19日	年0.10%
2006（平成18）年7月14日	年0.40%（ ゼロ金利政策 の解除により）
2007（平成19）年2月21日	年0.75%

規制金利時代における公定歩合の影響

かつて、政府が金利水準を決めていた規制金利の時代には、**公定歩合**は市中金利の基準金利として、**銀行金利や為替レートに影響**を与えてきました。しかし、**金融の自由化**が進められ、市中金利は市場（コール市場）の需給で決められるようになり、公定歩合の上げ下げが**銀行の金利に直接影響**を与えることはなくなりました。

銀行金利への影響

規制金利時代には、公定歩合は民間銀行の借入コストの基準であったため、民間銀行の金利は、**公定歩合に連動**して決まりました。

公定歩合が高くなると銀行の貸出金利が上がり、公定歩合が下がる
と銀行の貸出金利が下がるという関係にありました。

為替レートへの影響

公定歩合が上がると、民間銀行の**預金金利**が上がります。海外の投資家は円で預金しようとするため、ドルを売って円を買う人が増えて、**為替レートは、円高/ドル安**に誘導されるという関係にありました。

逆に、公定歩合が下がると、民間銀行の**預金金利**が下がります。国内の投資家は金利の高いドル通貨で預金しようとするため、円を売ってドルを買う人が増えて、**為替レートは、円安/ドル高**に誘導されるという関係にありました。

5. 金融政策 (3) - 公開市場操作 -

公開市場操作 (オペレーション) とは、日本銀行が短期金融市場で民間金融機関を相手に国債や手形を売買することで、市場に資金を供給 (または吸収) して、無担保コール翌日物 (オーバーナイト物) の金利を誘導する方法です。

公開市場操作には、資金吸収オペレーションと資金供給オペレーションがあります。

資金吸収オペレーション (売りオペレーション)

資金吸収オペレーションとは、日本銀行が国債や手形などを民間金融機関に売却して市場の余剰資金を吸収することです。売りオペレーションともいいます。

資金吸収オペレーションには、国債売現先オペ、短国売却オペ、手形売出オペがあります。

資金吸収オペレーションは金融引き締め

好景気で、市場に流通するお金が余っている (インフレ気味) ときには、資金吸収オペレーションで市場のお金を吸収します。

すると、日本銀行においてある民間金融機関の当座預金残高が減ります。金融市場で貸し借り (融通) されるお金 (資金量) が少なくなることから、金利は上がり (有価証券の価格は下がる) ます。資金吸収オペレーションは、金融引き締め政策となります。

好景気 (インフレ気味)

資金吸収オペ

当座預金残高が減る

コールレートを上げる

市中金利が上がる

有価証券の価格は下がる

マネーサプライが減る

金融引き締め

不景気 (デフレ気味)

資金供給オペ

当座預金残高が増える

コールレートを下げる

市中金利が下がる

有価証券の価格は上がる

マネーサプライが増える

金融緩和



日本銀行がオペレーション (資金の供給・吸収) を通じて、日々、無担保コール翌日物 (オーバーナイト物) の金利を調整することを金融調節というよ

資金供給オペレーション (買いオペレーション)

資金供給オペレーションとは、日本銀行が国債や手形などを民間金融機関から購入して、市場に資金を供給することで、買いオペレーションともいいます。

資金供給オペレーションには、共通担保オペ、国債買現先オペ、短国買入オペ、CP等買現先オペ、国債買入オペがあります。

資金供給オペレーションは金融緩和

不景気で、市場に流通するお金が足りない(デフレ気味)のときには、資金供給オペレーションで市場にお金を供給します。

すると、日本銀行においてある民間金融機関の当座預金残高が増えます。金融市場で融通される資金量が増えるので、金利は下がり(有価証券の価格は上がる)ます。資金供給オペレーションは、金融緩和政策となります。

金融政策の中心手段

オペレーション (公開市場操作)

1996年からは、オペレーション(公開市場操作)が金融政策の中心手段となっています。

短期金融市場

金融機関を主な取引参加者として、お金の貸し借りをを行う場を金融市場といいます。

金融市場のうち、期間1年未満の金融取引が行われる市場を短期金融市場(マネーマーケット)といいます。

短期金融市場は、金融機関や一般の事業法人が資金を調達する場で、日本銀行が公開市場操作などを行って金融を調節する場にもなっています。

無担保コール翌日物(オーバーナイト物)

金融機関が短期資金を必要とする時は、通常、銀行間同士でお金を貸し借りするコール市場を利用します。

無担保コール翌日物(オーバーナイト物)とは、コール市場(銀行間同士でお金を貸し借りする市場)で、銀行同士が無担保で翌日返済の短期資金を貸し借りするものです。

その金利水準は、金融調節の誘導目標となっています(量的緩和策の導入時(2001年3月~2006年3月)を除く)。

5. 金融政策 (4) - 法定準備率操作 -

法定準備率操作とは、日本銀行が法定準備率を上げ下げすることで、民間銀行が貸出しに回せるお金の量を増減させる方法の事です。

民間銀行は、預金者が預金を引き出すことを想定して、預金の一定割合の現金を準備しておく(日銀に預ける)必要があります。この割合を法定準備率といいます。日本銀行は、法定準備率を操作することで、金融機関の貸し出し能力に働きかけて、マネーサプライを調節します。

金融引き締め

好景気のときには、法定準備率を上げます。すると、民間銀行が貸出しや証券投資に回せるお金の量が減るので、マネーサプライが減ります。

これは、金融引き締め政策になります。

金融緩和

不景気のときには、法定準備率を下げます。すると、民間銀行が貸出しや証券投資に回せるお金の量が増えるので、マネーサプライが増えます。

これは、金融緩和政策になります。

法定準備率操作は、ほかに、預金準備率操作、支払準備率操作、準備率操作などの言い方があります。

法定準備率操作は、1991年10月16日以降行われていません。

好景気/金融引き締め

法定準備率を上げる

民間銀行の貸出しや証券投資が減る

マネーサプライが減る

不景気/金融緩和

法定準備率を下げる

民間銀行の貸出しや証券投資が増える

マネーサプライが増える

< 金融政策 >

金利政策	好景気	公定歩合を上げる	金融引き締め
	不景気	公定歩合を下げる	金融緩和
公開市場操作	好景気	資金吸収オペレーション	金融引き締め
	不景気	資金供給オペレーション	金融緩和
法定準備率操作	好景気	法定準備率を上げる	金融引き締め
	不景気	法定準備率を下げる	金融緩和